【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月10日
【中間会計期間】	第24期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社エーアイ
【英訳名】	AI,Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　廣飯　伸一
【本店の所在の場所】	東京都文京区西片一丁目15番15号
【電話番号】	03-6801-8461
【事務連絡者氏名】	取締役　井上　将志
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区西片一丁目15番15号
【電話番号】	03-6801-8461
【事務連絡者氏名】	取締役　井上　将志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期 中間連結会計期間	第24期 中間連結会計期間	第23期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	810,464	774,844	1,850,060
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	△42,531	△12,449	79,331
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	6,904	5,648	110,959
中間包括利益又は包括利益	（千円）	5,411	6,713	112,216
純資産額	（千円）	2,168,461	2,155,886	2,223,451
総資産額	（千円）	2,461,248	2,421,976	2,548,287
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	1.09	0.93	17.77
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	88.00	89.01	87.04
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△15,691	160,477	76,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	112,021	△378,310	△417,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△333,989	△244,923	△271,246
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	1,351,291	514,150	976,906

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

（注）２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間における、関係会社の異動及び当社グループの事業内容の変更は以下のとおりです。

・当社の限られた経営資源を注力事業である「音声事業」と「CRM事業」に集中し、中長期的な企業価値の向上を目指すことを目的として、当社が保有する株式会社スーパーワンの株式の全部を、2026年９月30日付でSOインベストメント合同会社へ譲渡いたしました。これにより、同社は当社の連結対象から除外され、当社グループの『その他事業』が分離されることとなりました。

また、当社グループでは、新たに以下の法人向けサービスの提供を開始いたしました。

・AI音声コンサルティング

当社の豊富なAI音声技術の開発・展開実績を元に、顧客の課題解決を目指して併走支援するコンサルティングサービスです。音や声に関する課題に対し、戦略策定から実装、効果検証及び継続的な改善までを支援します。

また、以下の製品・サービスについて、新製品の販売開始、機能拡充及びリニューアルを行いました。

・vGate Aispect® 2.0 SDK

機械や生産設備の稼働音をAIで分析し、異常監視・予知保全の機能をシステムに組み込むための開発者向けキット（SDK）です。AIモデルの作成・評価・改善を自動化し、異常の可視化や誤検知の低減を通じて、点検業務の自動化・省力化を支援します。

・vGate Aispect® Monitor Cloud

独自の音響処理とAI技術を活用し、機械や生産設備の稼働音から異常を検知するクラウド型の予知保全サービスです。AIモデルの作成・評価・改善を自動化し、誤検知の低減や異常の可視化を通じて、保守点検業務の効率化を支援します。

・AITalk® WebAPI / 声の職人クラウド版

これまでの日本語話者に加え、英語・韓国語・中国語の話者を選べるようになりました。海外展開中、または国内で外国籍の従業員教育を行う法人をはじめとして、高品質な日本語・多言語の読み上げが必要な幅広い法人でお使いいただけます。

・Visionary®

顧客データ活用の要望の高さを反映してCDP(Customer Data Platform：顧客情報基盤)としての機能を標準搭載したツールとしてリニューアルしました。これまで把握できていなかった顧客行動を可視化し、企業のマーケティング活動をサポートします。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直しを背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中東情勢の不安定綾物価上昇の継続に加え、日本銀行による政策金利の引き上げや為替相場の変動など、先行きには引き続き不透明感が残っております。

また、企業のDX推進を背景に、クラウドサービスの活用や生成AIの業務利用が拡大しております。一方、ランサムウェア等のサイバー脅威への対応やデジタル人材の不足が引き続き課題となっており、セキュリティ体制の強化と専門人材の確保・育成の重要性が高まっております。

当社グループを取り巻く環境では、音声事業において、音や声に関する課題に対し、戦略策定から実装、効果検証及び継続的な改善までを支援する「AI音声コンサルティング」の提供を進めております。

また、「AITalk®WebAPI」及び「AITalk® 声の職人 クラウド版」について、英語、韓国語及び中国語への対応を開始し、多言語による音声活用ニーズへの対応を引き続き強化しております。加えて、異音検知ソリューション「vGate Aispect® 2.0 SDK」については、製造現場等における検査業務の自動化・省力化及び予知保全への活用の拡大を引き続き図っております。

CRM事業においては、「Visionary®」を顧客データの統合・活用を支援するCDPツールとしてリニューアルし、顧客行動の可視化によるマーケティング活動の強化に対するニーズへの対応を進めております。

この結果、当中間連結会計期間末の財政状態及び当中間連結会計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

当社は、「（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）（連結の範囲の変更）」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、連結子会社の株式会社Lapis Liveの決算期を変更しており、影響額は中間連結損益計算書を通じて調整しております。また、当中間連結会計期間において、当社が保有していた株式会社スーパーワンの全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

なお、同社の損益計算書については、当中間連結会計期間の期首から株式譲渡日である2026年９月30日までの損益を連結しております。

①財政状態

（資産）

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して126,310千円減少し、2,421,976千円となりました。これは主に、現金及び預金が72,756千円、売掛金及び契約資産が170,886千円、のれんが45,082千円減少し、預け金が157,903千円増加したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して58,745千円減少し、266,089千円となりました。これは主に、買掛金が16,483千円、流動負債のその他が66,088千円、社債が15,000千円減少し、契約負債が49,564千円増加したことによるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較して67,564千円減少し、2,155,886千円となりました。これは主に、利益剰余金が18,760千円、非支配株主持分が5,366千円減少し、自己株式が43,833千円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は89.0%（前連結会計年度末は87.0%）となりました。

②経営成績

当中間連結会計期間の売上高は774,844千円（前年同期比4.4%減）、営業損失は5,954千円（前年同期は、営業損失37,667千円）、経常損失は12,449千円（前年同期は、経常損失42,531千円）、親会社株主に帰属する中間純利益は5,648千円（前年同期比18.2%減）となりました。

セグメントごとの当中間連結会計期間の売上高につきましては、次のとおりであります。

セグメントの名称	2026年３月期 中間期 (千円)	2027年３月期 中間期 (千円)	比較増減	
			金額(千円)	増減率(%)
音声事業	507,938	436,232	△71,706	△14.1
ＣＲＭ事業	253,967	251,962	△2,005	△0.8
ライバーマネジメント事業	37,258	33,810	△3,447	△9.3
その他事業	11,300	52,839	41,539	367.6
報告セグメント計	810,464	774,844	△35,619	△4.4
その他	―	―	―	―
中間連結財務諸表計上額	810,464	774,844	△35,619	△4.4

① 音声事業

売上高は436,232千円（前年同期比14.1%減）、営業損失は23,619千円（前年同期は、営業利益32,695千円）となりました。

② ＣＲＭ事業

売上高は251,962千円（前年同期比0.8%減）、営業利益は13,967千円（前年同期は、営業損失25,366千円）となりました。

③ ライバーマネジメント事業

売上高は33,810千円（前年同期比9.3%減）、営業損失は14,644千円（前年同期は、営業利益644千円）となりました。

④ その他事業

売上高は52,839千円（前年同期比367.6%増）、営業利益は19,909千円（前年同期は、営業損失18,298千円）となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比較して462,756千円減少し、514,150千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動により得られた資金は、160,477千円（前中間連結会計期間は15,691千円の使用）となりました。これは主な増加は、税金等調整前中間純利益17,429千円、のれん償却額45,082千円、契約負債の増加額49,564千円、売上債権の減少額148,119千円等、主な減少は、仕入債務の減少額15,986千円、未払金の減少額40,730千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動により使用した資金は、378,310千円（前中間連結会計期間は112,021千円の獲得）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出390,000千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動により使用した資金は、244,923千円（前中間連結会計期間は333,989千円の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出202,025千円、配当金の支払額26,379千円等によるものであります。

（３）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社の経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（４）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発活動の金額は、52,684千円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（６）従業員数

当中間連結会計期間において、当社の従業員数について重要な変更はありません。

（７）生産、受注及び販売の実績

①生産実績

当社は生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

②受注実績

当社は、提供する主要なサービスの性格上、受注実績の記載になじまないため、記載を省略しております。

③販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をサービス区分別に示すと、次のとおりであります。

サービスの名称	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	前年同期比（%）
法人向け製品　（千円）	366,549	92.0
法人向けサービス　（千円）	319,064	99.4
コンシューマー向け製品　（千円）	55,020	103.2
コンシューマー向けサービス　（千円）	34,210	90.6
合計　（千円）	774,844	95.6

（８）主要な設備

当中間連結会計期間において、当社の主要な設備について重要な変更はありません。

３【重要な契約等】

株式譲渡に関する契約

（１）株式会社スーパーワン（東京都）の株式譲渡に関する基本合意書

当社は、限られた経営資源を注力事業である「音声事業」及び「ＣＲＭ事業」に集中し、中長期的な企業価値の向上を図るとともに、スーパーワンの代表取締役である長谷川氏のデジタル教科書分野での知見を最大限活かし、より自由かつ機動的な経営判断のもと同社の成長を加速させることが最善であると判断し、2026年５月14日開催の取締役会において、スーパーワン株式に関する「株式譲渡に関する基本合意書」を締結することを決議し、同日付で締結いたしました。

詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

（２）株式会社スーパーワン（東京都）の株式譲渡契約

当社は、ＭＢＯ（マネジメント・バイアウト）を前提に、長谷川氏が設立した特別目的会社であるＳＯインベストメント合同会社（東京都）に、当社が保有するスーパーワン株式の全部を譲渡することを目的として、2026年６月15日開催の取締役会において、スーパーワン株式に関する「株式譲渡契約書」を締結することを決議し、同日付で締結いたしました。これに基づき、2026年９月30日付で対象株式をＳＯインベストメント合同会社に譲渡いたしました。

詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年11月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,304,298	6,304,298	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	6,304,298	6,304,298	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	6,304,298	―	100,000	―	121,280

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
廣飯　伸一	千葉県浦安市	880,000	14.71
株式会社ソルクシーズ	東京都港区芝浦３丁目１番21号	250,000	4.18
吉田　大介	京都府京都市中京区	206,800	3.46
亀井　佳代	兵庫県神戸市垂水区	145,000	2.42
株式会社SBI証券	東京都港区六本木１丁目６番１号	139,400	2.33
水元　公仁	東京都新宿区	121,500	2.03
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町１丁目２－10号	116,700	1.95
楽天証券株式会社	東京都港区南青山２丁目６番21号	105,100	1.76
和田　章	愛知県春日井市	71,500	1.19
鈴木　智博	石川県金沢市	46,000	0.77
計	－	2,082,000	34.80

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　320,800	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　5,832,100	58,321	－
単元未満株式	普通株式　151,398	－	－
発行済株式総数	6,304,298	－	－
総株主の議決権	－	58,321	－

（注）「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式91株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社エーアイ	東京都文京区西片一丁目15番15号	320,800	-	320,800	5.09
計	－	320,800	-	320,800	5.09

（注）上記の他に単元未満株式として自己株式を91株所有しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

（1）新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数	就任年月日
社外取締役 （監査等委員）	福羽　泰紀	1964年５月10日生	1987年４月 株式会社リクルート 入社 1994年６月 米国ケース・ウェスタン・リザーブ大学 MBA課程修了 2000年１月 株式会社マクロミル創業 同社 取締役 2005年９月 同社 代表取締役社長 2006年９月 同社 代表取締役会長 2013年７月 株式会社スイッチメディア 代表取締役 就任 2023年12月 同社 取締役会長（現任） 2026年６月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）	（注）	25,000株	2026年６月23日

（注）補欠として選任する監査等委員である取締役であるため、任期は当社定款の定めにより、退任する監査等委員である取締役の任期満了時である2026年６月23日開催の定時株主総会終結の時から１年間となります。

（2）退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	小川　遼	2026年６月23日
社外取締役（監査等委員）	長尾　章	2026年６月23日

（3）異動後の役員の男女別人数及び女性比率

男性5名　女性1名（役員のうち女性の比率16.7%）

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人Ａ＆Ａパートナーズによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,476,906	1,404,150
売掛金及び契約資産	339,138	168,251
商品及び製品	5,594	5,308
原材料及び貯蔵品	625	676
預け金	－	157,903
その他	32,650	32,452
流動資産合計	1,854,916	1,768,741
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	32,555	39,439
工具、器具及び備品（純額）	14,209	15,731
リース資産（純額）	2,012	1,718
建設仮勘定	559	－
有形固定資産合計	49,337	56,889
無形固定資産		
のれん	565,568	520,485
ソフトウエア	15,754	16,307
ソフトウエア仮勘定	4,099	9,024
無形固定資産合計	585,421	545,818
投資その他の資産		
敷金	26,488	19,585
繰延税金資産	24,747	22,432
その他	5,687	7,162
投資その他の資産合計	56,924	49,180
固定資産合計	691,683	651,887
繰延資産		
社債発行費	1,686	1,347
繰延資産合計	1,686	1,347
資産合計	2,548,287	2,421,976

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,062	36,578
短期借入金	10,000	10,000
１年内返済予定の長期借入金	2,400	―
１年内償還予定の社債	30,000	30,000
リース債務	642	653
未払法人税等	6,569	486
契約負債	39,926	89,490
その他	126,314	60,225
流動負債合計	268,914	227,434
固定負債		
社債	45,000	30,000
長期借入金	6,200	―
リース債務	1,765	1,435
繰延税金負債	2,955	2,604
資産除去債務	―	4,614
固定負債合計	55,921	38,655
負債合計	324,835	266,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	930,008	930,404
利益剰余金	1,325,504	1,306,744
自己株式	△137,428	△181,261
株主資本合計	2,218,085	2,155,886
非支配株主持分	5,366	―
純資産合計	2,223,451	2,155,886
負債純資産合計	2,548,287	2,421,976

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	810,464	774,844
売上原価	399,528	378,845
売上総利益	410,935	395,998
販売費及び一般管理費	※1 448,602	※1 401,952
営業損失（△）	△37,667	△5,954
営業外収益		
受取利息	1,340	4,085
為替差益	317	―
補助金収入	1,410	―
その他	511	355
営業外収益合計	3,579	4,441
営業外費用		
支払利息	823	833
支払手数料	2,076	9,611
その他	5,544	493
営業外費用合計	8,443	10,937
経常損失（△）	△42,531	△12,449
特別利益		
固定資産売却益	―	2
投資有価証券売却益	50,094	―
関係会社株式売却益	―	※2 29,877
特別利益合計	50,094	29,879
税金等調整前中間純利益	7,563	17,429
法人税、住民税及び事業税	2,971	6,758
法人税等調整額	△819	3,957
法人税等合計	2,151	10,716
中間純利益	5,411	6,713
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△1,492	1,065
親会社株主に帰属する中間純利益	6,904	5,648

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	5,411	6,713
中間包括利益	5,411	6,713
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	6,904	5,648
非支配株主に係る中間包括利益	△1,492	1,065

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,563	17,429
減価償却費	13,879	11,286
のれん償却額	40,518	45,082
契約負債の増減額（△は減少）	33,056	49,564
受取利息及び受取配当金	△1,340	△4,085
支払手数料	27,342	9,348
支払利息	823	833
有形固定資産売却損益（△は益）	－	△2
投資有価証券売却損益（△は益）	△50,094	－
関係会社株式売却損益（△は益）	－	△29,877
売上債権の増減額（△は増加）	106,757	148,119
仕入債務の増減額（△は減少）	△111,362	△15,986
未払金の増減額（△は減少）	△30,014	△40,730
その他	△27,000	△12,243
小計	10,129	178,738
利息及び配当金の受取額	1,340	1,818
利息の支払額	△807	△823
法人税等の支払額	△2,425	△10,300
法人税等の還付額	3,413	392
支払手数料の支払額	△27,342	△9,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,691	160,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△390,000
有形固定資産の取得による支出	△2,206	△9,516
無形固定資産の取得による支出	－	△9,991
有形固定資産の売却による収入	－	2
投資有価証券の売却による収入	50,095	－
敷金及び保証金の差入による支出	－	△960
敷金及び保証金の回収による収入	－	7,163
長期貸付けによる支出	－	△50,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 64,132	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	－	※3 74,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	112,021	△378,310
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,200	△1,200
社債の償還による支出	△15,000	△15,000
リース債務の返済による支出	△307	△318
自己株式の取得による支出	△160,434	△202,025
配当金の支払額	△307	△26,379
非支配株主への配当金の支払額	△125,800	－
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△30,940	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△333,989	△244,923
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△237,660	△462,756
現金及び現金同等物の期首残高	1,588,951	976,906
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 1,351,291	※1 514,150

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）

従来、決算日が１月31日であった連結子会社の株式会社Lapis Liveは、当中間連結会計期間において決算日を３月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。この決算日の変更に伴い、当中間連結会計期間における会計期間は８ヶ月（2026年２月１日から2026年９月30日）となっており、決算期変更に伴う影響額は中間連結損益計算書を通じて調整しております。

なお、この変更による当中間連結会計期間に与える影響は軽微であります。

（連結の範囲の変更）

当中間連結会計期間において、当社が保有していた株式会社スーパーワンの全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

なお、同社の損益計算書については、当中間連結会計期間の期首から株式譲渡日である2026年９月30日までの損益を連結しております。

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
役員報酬	41,037千円	35,140千円
給料及び手当	97,857	105,222
研究開発費	63,617	52,684

※２　関係会社株式売却益

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社の連結子会社であった株式会社スーパーワンの全株式を売却したことによるものであります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	1,351,291千円	1,404,150千円
預入期間が３か月を超える定期預金	－	890,000
現金及び現金同等物	1,351,291	514,150

※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内容

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

株式の取得により新たに株式会社Lapis Liveを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりです。

流動資産	71,360	千円
固定資産	3,000	
のれん	136,933	
流動負債	△11,294	
固定負債	－	
株式会社Lapis Liveの取得価額	200,000	
前連結会計年度における新規連結子会社株式取得のための前払額	△200,000	
新規連結子会社の現金及び現金同等物	64,132	
差引:連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	64,132	

※３　株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の内容

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

株式の売却により、株式会社スーパーワンが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の売却価額と売却による収入（純額）は次のとおりです。

流動資産	53,200　千円
固定資産	50,848
流動負債	△15,900
固定負債	△6,993
連結調整	△6,431
関係会社株式売却益	29,877
同社株式の売却価額	104,600
同社現金及び現金同等物	△29,606
差引:連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	74,993

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年２月５日及び2025年５月21日開催の取締役会決議において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、当中間連結会計期間において自己株式431,400株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が198,654千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が558,722千円となっております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月23日定時株主総会	普通株式	24,408	4	2026年３月31日	2026年６月24日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2026年６月15日開催の取締役会決議において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、当中間連結会計期間において自己株式118,700株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が43,833千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が181,261千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「音声事業」は、音声関連製品のライセンス供与、受託業務、クラウドサービスの提供並びにコンシューマー向け製品の販売を行っております。

「ＣＲＭ事業」は、デジタルマーケティング市場における当社ＣＲＭ製品Visionary及びVisionary Cloudを販売する事業を行っております。

「ライバーマネジメント事業」は、ライブ配信者、タレントの育成、マネジメント及びプロモート業務並びに各種イベントの企画、運営及び管理を行っております。

「その他事業」は、連結子会社である株式会社スーパーワンの主力事業である、デジタル教科書及び教材に関連するアプリ等受託開発を行う事業を行っております。

なお、当社は、当中間連結会計期間において、当社が保有していた株式会社スーパーワンの全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。また、当中間連結会計期間のセグメント情報には、売却日までの業績を含めております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注１）
	音声事業	CRM事業	ライバーマネジメント事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	507,938	253,967	37,258	11,300	810,464	-	810,464
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	172	-	-	172	△172	-
計	507,938	254,140	37,258	11,300	810,636	△172	810,464
セグメント利益又は損失（△）	32,695	△25,366	644	△18,298	△10,324	△27,342	△37,667

（注１）セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

（注２）調整額は、セグメント間の内部取引の消去額及び子会社株式の取得関連費用であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注１）
	音声事業	CRM事業	ライバーマネジメント事業（注３）	その他事業（注３）	計		
売上高							
外部顧客への売上高	436,232	251,962	33,810	52,839	774,844	－	774,844
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	436,232	251,962	33,810	52,839	774,844	－	774,844
セグメント利益又は損失（△）	△23,619	13,967	△14,644	19,909	△4,387	△1,566	△5,954

（注１）セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

（注２）調整額は、報告セグメントに帰属しない事業所移転関連費用であります。

（注３）「（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）（連結の範囲の変更）」に記載のとおり、ライバーマネジメント事業において、当中間連結会計期間より、連結子会社の株式会社Lapis Liveの決算期を変更しており、影響額は中間連結損益計算書を通じて調整しております。また、その他事業において、当中間連結会計期間に当社が保有していた株式会社スーパーワンの全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。なお、同社

の損益計算書については、当中間連結会計期間の期首から株式譲渡日である2026年９月30日までの損益を連結しております。

（企業結合等関係）

（事業分離）

１．事業分離の概要

（１）分離先企業の名称

ＳＯインベストメント合同会社

（２）分離した子会社の名称及び事業内容

名　　称：株式会社スーパーワン

事業内容：システム・ソフトウエア開発

（３）事業分離を行った主な理由

当社は、2024年10月１日付の株式会社フュートレック（以下、「旧フュートレック社」という）の吸収合併に伴い、旧フュートレック社の子会社であった株式会社スーパーワン（以下、「スーパーワン」という）を引継ぎ、子会社化しました。合併後、「音声合成」と「音声認識」をベースとした「音声事業」と「ＣRM事業」を２軸として事業展開を進めてきております。スーパーワンにおいては、デジタル教科書を中心に、受託開発の会社であり、音声事業のライセンスビジネスとＣRM事業のクラウドサービスとは異なる事業構造であります。当社グループの今後の事業展開、中期計画等の検討を進める中で、限られた経営資源を注力事業である「音声事業」と「ＣRM事業」に集中し、中長期的な企業価値の向上を目指すべきであるとの議論のもと、スーパーワンの株式の外部への売却も視野に今後の方向性について協議を重ねてまいりました。その様な状況の中、スーパーワンの代表取締役である長谷川氏からＭＢＯ（マネジメント・バイアウト）による株式の買取りの申し出がありました。長谷川氏は、スーパーワンの創業当初から代表取締役としてリーダーシップを発揮していることから、今後も長谷川氏のデジタル教科書分野での知見を最大限活かし、より自由かつ機動的な経営判断のもと成長を加速させることがスーパーワンにとって、最善であると判断し、「株式譲渡に関する基本合意書」を締結しました。

（４）事業分離日（株式譲渡日）

2026年９月30日

（５）法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする株式譲渡

２．実施した会計処理の概要

（１）移転損益の金額

関係会社株式売却益　29,877千円

（２）移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	**53,200　千円**
固定資産	**50,848　千円**
資産合計	**104,048　千円**
流動負債	**15,900　千円**
固定負債	**6,993　千円**
負債合計	**22,894　千円**

（３）会計処理

譲渡した株式の連結上の帳簿価額と譲渡価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別損益に計上しております。

３．分離した事業が含まれていた報告セグメント

その他事業

４．中間連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	**52,839　千円**
営業利益	**20,272　千円**

（収益認識関係）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	財またはサービスの名称				合計
	法人向け製品	法人向けサービス	コンシューマー向け製品	コンシューマー向けサービス	
一時点で移転される財またはサービス（音声事業）	238,919	―	50,204	―	289,124
一定の期間にわたり移転される財又はサービス（音声事業）	65,967	149,238	3,088	520	218,814
一定の期間にわたり移転される財又はサービス(CRM事業)	88,466	165,501	―	―	253,967
一時点で移転される財またはサービス（ライバーマネジメント事業）	―	―	―	37,258	37,258
一定の期間にわたり移転される財又はサービス(その他事業)	5,090	6,209	―	―	11,300
顧客との契約から生じる収益	398,443	320,950	53,292	37,778	810,464
その他の収益	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	398,443	320,950	53,292	37,778	810,464

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	財またはサービスの名称				合計
	法人向け製品	法人向けサービス	コンシューマー向け製品	コンシューマー向けサービス	
一時点で移転される財またはサービス（音声事業）	201,852	―	53,205	―	255,058
一定の期間にわたり移転される財又はサービス（音声事業）	40,328	138,630	1,814	400	181,173
一定の期間にわたり移転される財又はサービス(CRM事業)	74,954	177,007	―	―	251,962
一時点で移転される財またはサービス（ライバーマネジメント事業）	―	―	―	33,810	33,810
一定の期間にわたり移転される財又はサービス(その他事業)	49,413	3,426	―	―	52,839
顧客との契約から生じる収益	366,549	319,064	55,020	34,210	774,844
その他の収益	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	366,549	319,064	55,020	34,210	774,844

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	1円09銭	0円93銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	6,904	5,648
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	6,904	5,648
普通株式の期中平均株式数（千株）	6,361	6,063

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

株式会社エーアイ
取締役会　御中

監査法人Ａ＆Ａパートナーズ

東京都中央区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加賀美　弘明
指定社員 業務執行社員	公認会計士	森脇　　毅

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーアイの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エーアイ及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１.上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２.XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。